

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	962,620	848,275	1,793,344
経常利益 (千円)	82,380	47,216	124,474
四半期(当期)純利益 (千円)	59,498	12,886	79,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,551	12,908	79,435
純資産額 (千円)	708,727	708,082	728,612
総資産額 (千円)	1,442,125	1,476,575	1,488,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.34	1.16	7.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	48.0	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,418	34,419	167,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△73,194	△21,725	△91,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,812	△33,231	△27,936
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	258,712	337,321	357,249

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	3.11	△0.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により、輸出関連企業を中心に業績が大幅に回復している企業もある一方で、サービス業を担う中小企業においては、円安による輸入コストの増加や人手不足などにより引き続き厳しい状況が続いております。また、各国、各地域の中央銀行による金融政策が、為替の変動に大きなインパクトを与えており、昨今の原油安の影響やギリシャ危機の再燃とともに、国内経済や消費に与える影響も軽視できない状況になってきております。

当社グループが属する美容業界におきましても、実質賃金が依然として上昇に転じていないことや、消費税増税と円安の影響による輸入物価の上昇傾向が、顧客の節約志向を強め、来店サイクルを鈍化させて、売上高の伸びを抑えているものと思われまます。

そのため当社グループにおきましても、客単価は微増しているものの来店客数が減少したため既存店の売上高が減少しており、平成29年4月に予定されている消費税の再増税を控えて、引き続き厳しい環境に置かれることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることにより、顧客の支持を得て安定した業績を維持してはおりますが、来店客数の本格的な回復には至っておりません。また、当第2四半期連結累計期間に予定していた店舗設備リースプランによるBS店（FC店）の出店が第3四半期以降にずれ込んだため、リース売上高の計上がなくなったことも影響し、当社グループの主力事業である直営サロン運営事業及びBSサロン運営事業の売上高は、前年同期に比較して減収となり、売上総利益も僅かながら減少いたしました。

一方で、新規事業におきましては、当社の創造性を活かしたブライダルサロンの展開や、サロンPOSシステムの提供等に引き続き注力しておりますが、主に営業人員の増員により、人件費を中心に販売費及び一般管理費の増加が先行したため、営業利益は減益となりました。

また、実質賃金の大幅な上昇や消費の早期回復が見込まれないため、当初の連結業績予想を達成することは困難と判断し、通期の連結業績予想を修正することといたしました。そのため、繰延税金資産の計算において、見積り所得額が大幅に減少することとなり、法人税等調整額が発生したため、四半期純利益は大幅な減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高848,275千円（前年同期比11.9%減）、営業利益42,493千円（前年同期比46.4%減）、経常利益47,216千円（前年同期比42.7%減）、四半期純利益は、法人税等調整額25,453千円の発生の影響により、12,886千円（前年同期比78.3%減）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン12店舗を展開しております。

第1四半期連結会計期間より、ブライダルサロンであるモッズ・ヘア オン アンダーズ東京は直営サロン運営事業よりヘアメイク事業にセグメントを変更し、準直営サロンであったモッズ・ヘア青葉台店は契約形態の変更によりBSサロンへ転換いたしました。また、不採算店であったモッズ・ヘア渋谷店を閉店し、新たに神奈川県横浜市にモッズ・ヘアみなとみらい店をオープンいたしました。

直営サロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、489,348千円(前年同期比10.4%減)、セグメント利益は、5,304千円(前年同期比68.3%減)となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第2四半期連結累計期間において、国内におきましては、新規出店が1店舗(モッズ・ヘア十勝音更店)、準直営サロンからの転換が1店舗(モッズ・ヘア青葉台店)、閉店が1店舗(モッズ・ヘア社店)となりました。海外におきましては台湾において1店舗(モッズ・ヘア中山店)を新規出店いたしました。韓国において3店舗を閉店いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末日現在において、国内71店舗、韓国20店舗、台湾5店舗の計96店舗となっております。

BSサロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、290,545千円(前年同期比17.0%減)、セグメント利益は、129,526千円(前年同期比16.9%減)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

また、前連結会計年度より当社のヘアメイクチームのクオリティを一般顧客に提供することを目的にブライダル事業を展開しております。平成26年6月にオープンしたモッズ・ヘア オン アンダーズ東京は、当社グループが展開する初めてのブライダルサロンであります。一般の美容売上よりもブライダルに係る売上の割合が高いため、第1四半期連結会計期間より直営サロン運営事業からヘアメイク事業へセグメントを変更しております。

モッズ・ヘア オン アンダーズ東京のオープンにより前年同期と比較して売上高は増加いたしました。しかしながら、収益に貢献できるまでには至っておらず、セグメント利益は減益となりました。

ヘアメイク事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、107,357千円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は、5,296千円(前年同期比33.0%減)となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、国内84店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

また、前連結会計年度より、美容室サロン経営に特化したPOS・経営分析システムの共同開発及び販売事業を行っております。現在のところ直営サロン及びBSサロンのみでの展開となっておりますが、今期中に一般のサロンに展開していく予定であります。なお、美容室支援事業は、前連結会計年度までその他のセグメントに含めておりましたが、業績も順調に拡大していることから、第1四半期連結会計期間より独立したセグメントとして表示しております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は引き続き順調に伸びており、美容室支援事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、34,629千円(前年同期比40.6%増)、セグメント利益は、13,939千円(前年同期比79.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,616千円減少し、1,476,575千円となりました。主な要因としましては、現預金の減少19,928千円、未収入金の増加40,663千円、繰延税金資産の減少23,028千円、及び差入保証金の減少8,781千円などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,913千円増加し、768,492千円となりました。主な要因としましては、買掛金の増加14,669千円、未払費用の減少5,965千円、未払法人税等の減少4,372千円、及び未払消費税等の増加5,241千円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20,529千円減少し、708,082千円となりました。主な要因としましては、四半期純利益12,886千円、配当金の支払33,437千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19,928千円減少し、337,321千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は34,419千円（前年同四半期は得られた資金50,418千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益44,838千円、減価償却費17,418千円、売上債権の増加15,040千円、及び仕入債務の増加14,669千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は21,725千円（前年同四半期は使用した資金73,194千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18,543千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は33,231千円（前年同四半期は使用した資金27,812千円）となりました。これは配当金の支払額33,231千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	11,332,100	—	500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
青山 洋一	東京都港区	6,098,600	53.82
佐藤 文彦	東京都新宿区	275,300	2.43
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	250,000	2.21
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.84
株式会社ソフトクリエイティブ ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2丁目15-1	160,600	1.42
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	66,100	0.58
吉田 修平	東京都新宿区	31,900	0.28
小林 繁之	千葉県松戸市	24,500	0.22
王 淑華	大阪府大阪市中央区	23,000	0.20
計	—	7,248,100	63.96

(注) 上記のほか、自己株式が186,148株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,145,600	111,456	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100	—	—
総株主の議決権	—	111,456	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	186,100	—	186,100	1.64
計	—	186,100	—	186,100	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,249	337,321
売掛金	103,199	111,907
商品	56,528	57,304
未収入金	349,703	390,366
繰延税金資産	50,149	27,120
その他	62,097	58,579
貸倒引当金	△1,746	△10,271
流動資産合計	977,181	972,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,405	336,687
減価償却累計額	△196,564	△195,278
建物及び構築物（純額）	139,840	141,409
工具、器具及び備品	101,125	103,982
減価償却累計額	△76,258	△77,224
工具、器具及び備品（純額）	24,867	26,757
その他	1,162	1,162
減価償却累計額	△246	△280
その他（純額）	915	882
有形固定資産合計	165,623	169,049
無形固定資産		
のれん	975	487
その他	4,578	4,715
無形固定資産合計	5,554	5,202
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	6,015
関係会社株式	15,404	15,404
差入保証金	180,940	172,158
リース投資資産	106,815	100,261
繰延税金資産	2,425	-
その他	30,322	36,652
貸倒引当金	△2,070	△500
投資その他の資産合計	339,832	329,992
固定資産合計	511,010	504,245
資産合計	1,488,191	1,476,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,826	25,495
未払金	474,124	477,385
未払費用	46,425	40,460
未払法人税等	10,522	6,149
未払消費税等	12,186	17,428
その他	29,735	26,212
流動負債合計	583,821	593,132
固定負債		
長期末払金	38,555	38,174
受入保証金	130,240	130,240
資産除去債務	6,868	6,887
その他	94	58
固定負債合計	175,758	175,360
負債合計	759,579	768,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	149,536	128,984
自己株式	△25,751	△25,751
株主資本合計	728,400	707,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	233
その他の包括利益累計額合計	212	233
純資産合計	728,612	708,082
負債純資産合計	1,488,191	1,476,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	962,620	848,275
売上原価	695,653	590,091
売上総利益	266,966	258,183
販売費及び一般管理費	※1 187,713	※1 215,690
営業利益	79,252	42,493
営業外収益		
受取利息	16	22
為替差益	918	2,386
貸倒引当金戻入額	-	1,570
保険解約返戻金	1,661	-
その他	530	743
営業外収益合計	3,128	4,723
経常利益	82,380	47,216
特別利益		
固定資産売却益	32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,972	-
固定資産売却損	21	-
店舗閉鎖損失	7,952	2,378
特別損失合計	13,946	2,378
税金等調整前四半期純利益	68,467	44,838
法人税、住民税及び事業税	7,944	6,498
法人税等調整額	1,024	25,453
法人税等合計	8,969	31,952
少数株主損益調整前四半期純利益	59,498	12,886
四半期純利益	59,498	12,886

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,498	12,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	21
その他の包括利益合計	53	21
四半期包括利益	59,551	12,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,551	12,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,467	44,838
減価償却費	13,543	17,418
のれん償却額	487	487
店舗閉鎖損失	7,952	2,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	715	6,954
受取利息及び受取配当金	△16	△22
投資有価証券評価損益(△は益)	5,972	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,511	△15,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,935	△776
仕入債務の増減額(△は減少)	4,788	14,669
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,679	10,724
リース投資資産の増減額(△は増加)	△17,193	6,927
その他	△22,555	△43,289
小計	61,918	45,268
利息及び配当金の受取額	16	22
法人税等の支払額	△11,517	△10,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,418	34,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,594	△18,543
有形固定資産の売却による収入	451	-
差入保証金の差入による支出	△3,531	△6,400
差入保証金の回収による収入	4,320	14,600
貸付けによる支出	-	△10,700
その他	159	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,194	△21,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△92	-
配当金の支払額	△27,707	△33,231
自己株式の取得による支出	△13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,812	△33,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,373	△19,928
現金及び現金同等物の期首残高	309,086	357,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 258,712	※1 337,321

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	715千円	8,524千円
給与・手当	35,365	45,429
地代家賃	19,698	18,399
役員報酬	47,172	51,072
支払手数料	31,916	33,643

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	258,712千円	337,321千円
現金及び現金同等物	258,712千円	337,321千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月15日 取締役会	普通株式	27,865	250.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

なお、1株当たり配当額については株式分割前の金額を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月15日 取締役会	普通株式	33,437	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	545,950	350,019	97,881	24,626	1,018,478	△55,858	962,620
セグメント利益	16,728	155,940	7,902	7,786	188,357	△109,104	79,252

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,104千円には、棚卸資産の調整額424千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	489,348	290,545	107,357	34,629	921,881	△73,605	848,275
セグメント利益	5,304	129,526	5,296	13,939	154,067	△111,573	42,493

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,573千円には、棚卸資産の調整額△104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としておりました「美容室支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円34銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	59,498	12,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	59,498	12,886
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,145,996	11,145,952

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。